

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、このたび、第41期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第41期末(2015年11月16日)

基準価額	10,787円
純資産総額	2,618百万円
第36期～第41期	
騰落率	△1.4%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

円ヘッジソブリン／ Ｊリート インカムオープン （毎月決算型） （愛称 トキ子育て応援ファンド）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2015年5月15日～2015年11月16日

交付運用報告書

第36期（決算日2015年6月15日） 第39期（決算日2015年9月14日）

第37期（決算日2015年7月14日） 第40期（決算日2015年10月14日）

第38期（決算日2015年8月14日） 第41期（決算日2015年11月16日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

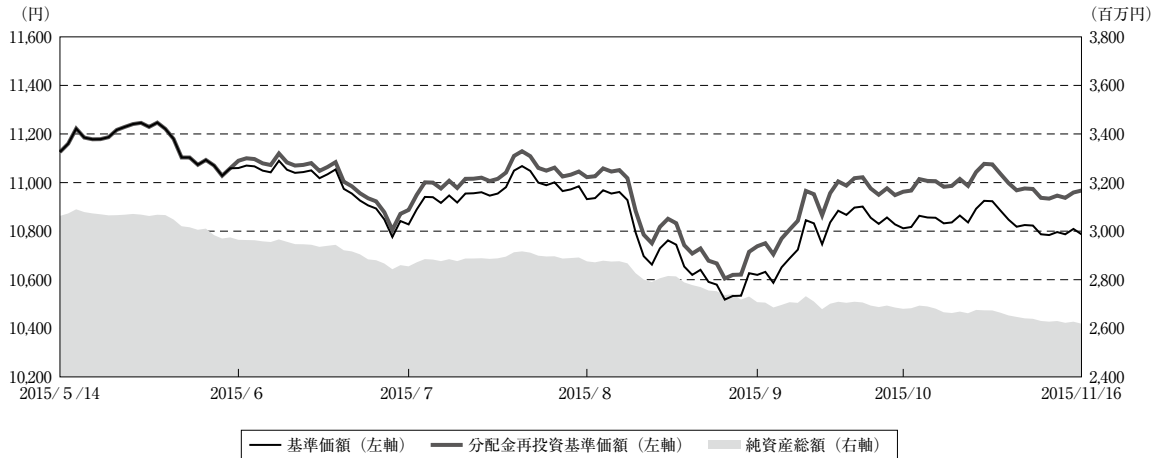
※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年5月15日～2015年11月16日）



第36期首：11,126円

第41期末：10,787円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・アメリカ国債、カナダ国債、イギリス国債、ドイツ国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴェンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・シンガポール国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本リートールファンド投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

（2015年 5 月15日～2015年11月16日）

項目	第36期～第41期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 47	% 0.434	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(3)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	51	0.465	
作成期間中の平均基準価額は、10,951円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

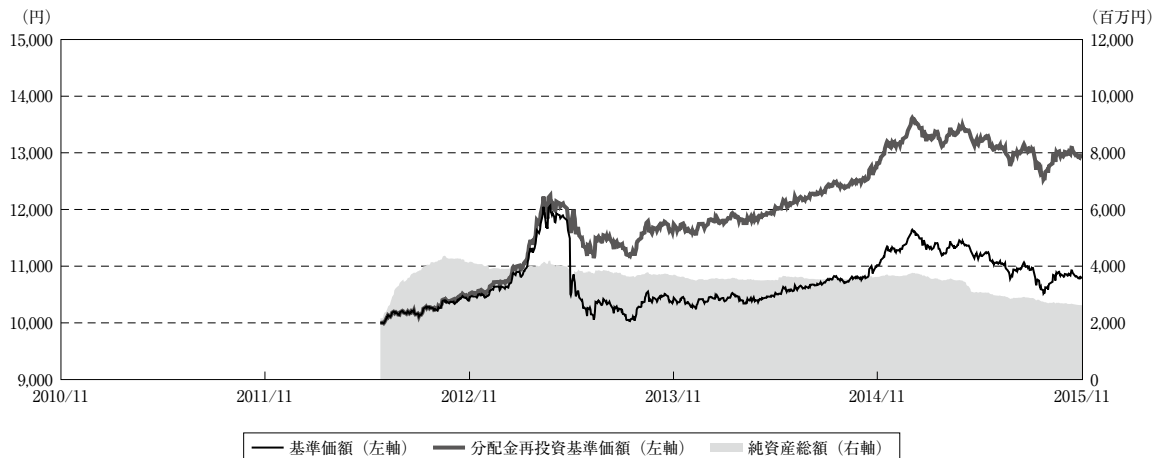
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年11月15日～2015年11月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は、2012年6月11日です。

	2012年6月11日 設定日	2012年11月14日 決算日	2013年11月14日 決算日	2014年11月14日 決算日	2015年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,420	10,377	11,017	10,787
期間分配金合計(税引前) (円)	-	60	1,210	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	4.8	11.3	9.8	1.1
合成指数騰落率 (%)	-	6.6	12.6	12.1	2.4
純資産総額 (百万円)	2,160	4,136	3,682	3,621	2,618

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年11月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 合成指数（シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成した指数（以下同じ））は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年5月15日～2015年11月16日）

（先進国の債券市場）

中国などの新興国の景気減速懸念や、米国の利上げ先送り観測を背景に、10月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、中国が景気浮揚策を相次いで打ち出し、景気に対する過度な悲観論が後退したことや、米国で年内利上げ観測が高まったことなどを背景に、米国債を中心に債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

為替相場は、6月上旬にかけて、ドルやユーロが対円で上昇した後、黒田日銀総裁の発言が足元の円安をけん制したと市場で解釈されたことや、中国人民元の実質的な切り下げを受けて、主要通貨が対円で反落しました。10月中旬以降は、米国で年内利上げ観測が高まったことから、ドルが対円で上昇する一方、ユーロは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加金融緩和観測を背景に、対円で一段安となりました。

（Ｊリート市場）

Ｊリート市場は、10年国債利回りが不安定に推移したことに加え、中国の景気減速懸念や米国の利上げに対する警戒から、9月前半にかけて軟調に推移しました。しかし、その後は、投資口価格の下落によってＪリートの割安感が高まったことや国内株の反発を背景に、持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年5月15日～2015年11月16日）

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

（債券組入比率）

当作成期を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

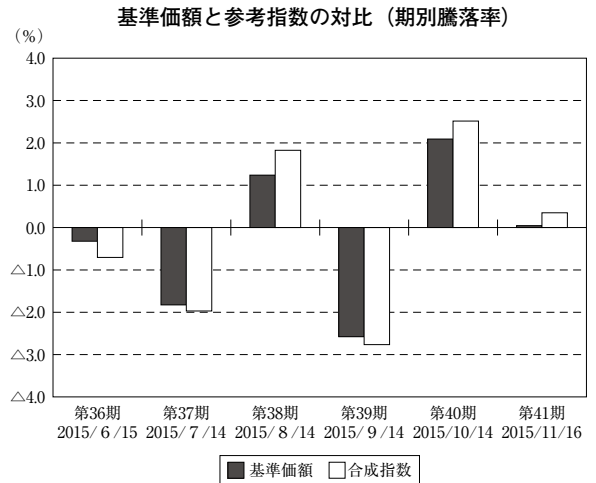
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は電子商取引（ＥＣ）市場の拡大を背景に、賃料増額ポテンシャルが大きいと考えられる物流・インフラ施設特化型の組入比率を高めました。当作成期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年5月15日～2015年11月16日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2015年5月15日～2015年11月16日）

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第36期から第41期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年5月15日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.271%	0.276%	0.274%	0.282%	0.277%	0.277%
当期の収益	23	26	28	26	30	22
当期の収益以外	6	4	1	3	－	7
翌期繰越分配対象額	1,601	1,597	1,595	1,592	1,593	1,585

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げが視野に入りつつあるものの、原油等の商品価格の上昇力の弱さや世界的な景気回復ペースの鈍さを背景に、利回りが現状水準程度で推移すると予想されます。

為替市場につきましては、ＦＲＢによる利上げ観測を背景に、ドルが対円で堅調に推移すると予想されます。一方、ユーロは、ＥＣＢの追加金融緩和観測を背景に、対円で弱含むとみています。

Ｊリート市場は、堅調な展開になると予想しています。オフィスビル市況の改善などを背景に、Ｊリートが保有する物件には賃料上昇圧力が強まることが期待されることから、Ｊリートの収益および分配金の成長トレンドは継続すると見ています。また、日銀による緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想されるため、Ｊリートの相対的な利回り面の高さも、サポート要因になると考えられます。

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがＡＡＡ格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の保有比率を高めに維持する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

お知らせ

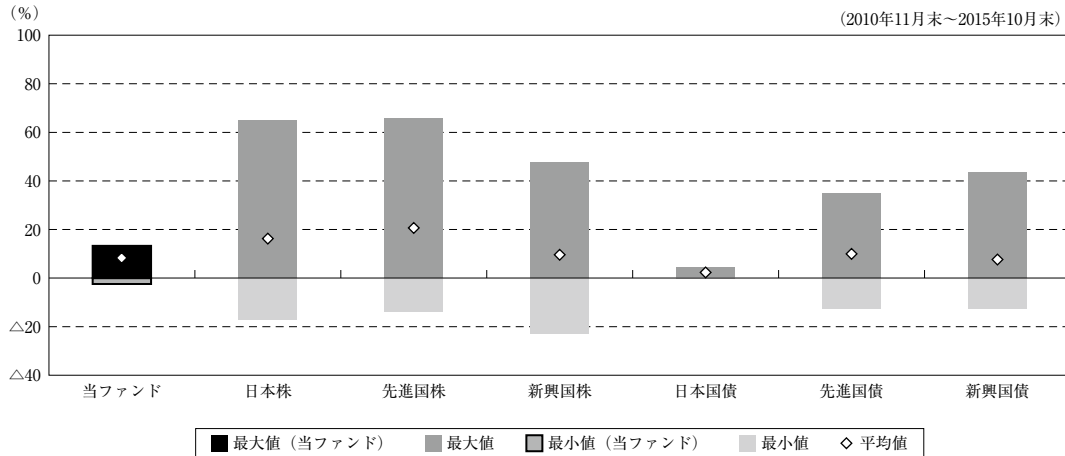
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
主要投資対象	以下の投資信託証券に投資します。 「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」 「Ｊリート・マザーファンド」
運用方法	投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Ｊリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。 先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、Ｊリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJREITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△2.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	8.3	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2013年6月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2015年11月16日現在）

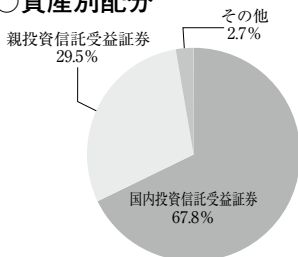
○組入上位ファンド

銘柄名	第41期末
	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	67.8
Jリート・マザーファンド	29.5
組入銘柄数	2銘柄

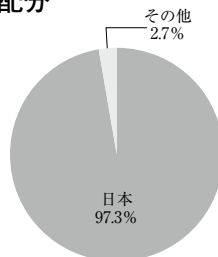
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

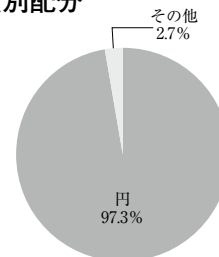
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

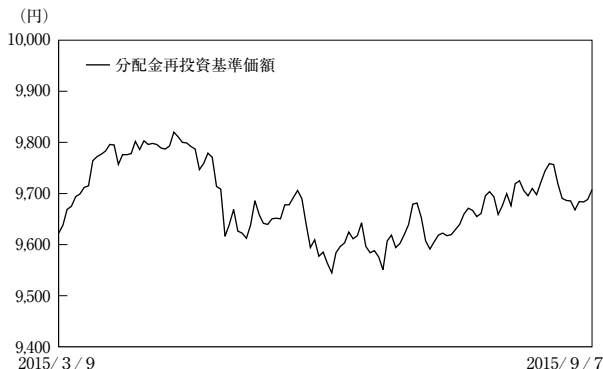
項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2015年 6月15日	2015年 7月14日	2015年 8月14日	2015年 9月14日	2015年10月14日	2015年11月16日
純資産総額	2,964,367,482円	2,855,063,012円	2,875,600,951円	2,707,608,161円	2,680,223,373円	2,618,884,878円
受益権総口数	2,680,360,338口	2,636,785,388口	2,630,359,364口	2,549,450,023口	2,479,017,474口	2,427,923,884口
1万口当たり基準価額	11,060円	10,828円	10,932円	10,620円	10,812円	10,787円

* 作成期間中における追加設定元本額は32,125,550円、同解約元本額は357,014,185円です。

組入上位ファンドの概要

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年3月10日～2015年9月7日)

項目	第64期～第69期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	10 (7) (1) (2)	0.107 (0.081) (0.005) (0.021)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.017 (0.010) (0.006) (0.000)
合計	12	0.124
作成期間中の平均基準価額は、9,614円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年9月7日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TREASURY 8	国債証券	英ポンド	イギリス	16.4%
2	TREASURY 6	国債証券	英ポンド	イギリス	8.5%
3	US TREASURY N/B 8	国債証券	米ドル	アメリカ	6.5%
4	US TREASURY N/B 8.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.4%
5	US TREASURY N/B 8.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.3%
6	US TREASURY N/B 8.5	国債証券	米ドル	アメリカ	6.2%
7	CANADA-GOV'T 8	国債証券	加ドル	カナダ	5.4%
8	US TREASURY N/B 7.875	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6%
9	TREASURY 8.75	国債証券	英ポンド	イギリス	4.5%
10	US TREASURY N/B 7.25	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3%
組入銘柄数			19銘柄		

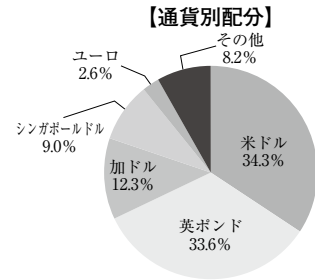
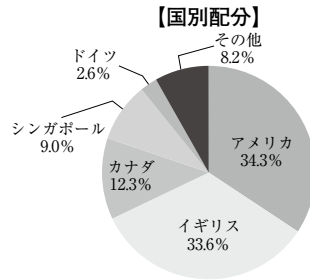
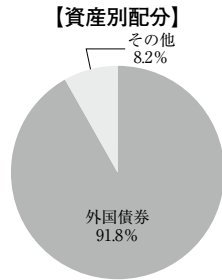
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

【外国為替予約取引の状況】

(2015年9月7日現在)

通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	32.9%
日本円	英ポンド	32.2%
日本円	カナダドル	12.0%
日本円	シンガポールドル	8.9%
日本円	ユーロ	2.5%

- (注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

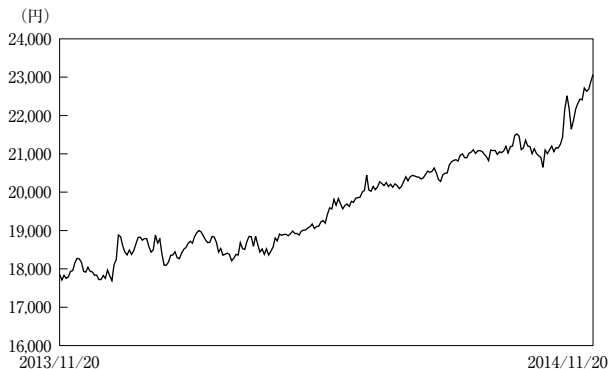
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月21日～2014年11月20日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 55 (55)
合計	55

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

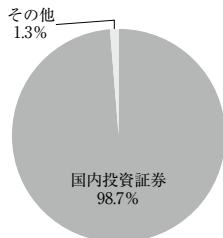
【組入上位10銘柄】

(2014年11月20日現在)

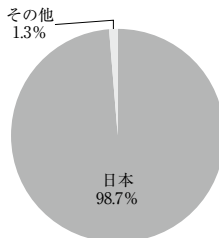
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7
2 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7
3 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
4 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
5 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7 ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
8 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
9 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
10 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
組入銘柄数			47銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

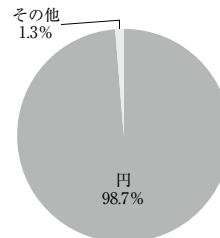
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。